

震災復興から「復幸」への政策転換のジレンマ 宮城県女川町において、被災していない新規流入者はいかにして まちの担い手になるのか

矢部拓也¹

1 はじめに

2011年3月11日午後2時46分に発生した東日本大震災は、宮城県女川町にも大きな被害をもたらした。(死者数+不明者数)/(死者数+不明者数+避難者数)×100で計算される死亡率は55.9%であり、これは東日本震災で最も高い死亡率と言われている。神谷(2013)は「女川は人口1万人のうち、940名にものぼる住民が犠牲になり、住宅の80%以上が全半壊。津波被害をうけなかったのは3つの集落だけである。被災市町村中、人口比で最も激的な被害をうけた」と評している。2010年(平成22年)国勢調査での女川町の人口は10,051人、世帯数3,968世帯であったのが、2015年(平成27年)国勢調査では人口6,334人、3,154世帯であり、人口減少率は36.98%と、福島県楡葉町の87.3%に次いで、全国第2位の減少率となっている(平成28年度女川町統計書)。現状復旧にとどまらない新しい「港町おながわ」の再生、ふるさと女川の発展を目指すために、平成23(2011)年9月に女川復興計画が策定され、平成30(2018)年度までの計画を立てている。

2015年3月21日には世界的建築家の坂茂氏が設計した女川駅がオープンし、翌22日には駅前に建設された「女川温泉ゆぼっぼ」がオープンした。2015年12月23日には、150人収容できるホールや音楽スタジオなどを備える「女川まちなか交流館」、小売店や飲食店・工房などが並ぶテント型商業施設「シーパルピア女川」を中心とする駅前の商業エリアが開業し、新しい女川のまちがようやく目に見えてきた。

一見順調そうに見える女川町の復興であるが、震災による流出人口は予想を超え、

¹徳島大学大学院総合科学研究部
(yabe.takuya@tokushima-u.ac.jp)

当初考えていたような復興のまちづくりは困難となり、従来案をさらに縮小したプランを提案して現在に至っている。原案の土地利用計画は、町外の仮設住宅を含めて、約 40 回の住民説明会のうえに出来たものである。土地利用計画完成後も、事業説明や縮小も含めた計画変更のたびに、30 カ所程度での説明会を 2 回したのをはじめ、全部でのべ 150 回ほど実施したうえで現在のオープンに至っている(増田 2014)。

このような困難を乗り越えつつも、未来志向でまちづくりが進んで来た背景には、震災直後から国や県との素早い交渉をし女川の復興の道筋の基礎をつくった前町長から、2011 年 11 月に当時 39 歳の県議会議員であった須田善明氏へと女川町長が変わったことが大きい。震災直後から、30 代、40 代の若い世代が女川の復興を牽引してきたが、町長の若返りにより、明確に世代交代が行われることとなる(神谷 2013)。前町長時代のプランを全面的に見直し、海と街を遮る防潮堤を廃し、かさ上げた中心市街地に生活の拠点を集約する現状のプランへの住民合意をとりつけ現在の女川町の方向性を道づけた。

2 問題の所在

他の周辺自治体と較べると、被害が大きかっただけに、逆に、町全体としての新たな計画が可能となった女川町であるが、それでも復興のスピードは必ずしも速いとは言えず、日本社会を先取りする形で、厳しい人口減少の中でまちづくりを進めている(増田 2014)。駅前の商業開発はまずはオープンすることが出来たが、周辺住宅地の嵩上げはまだ半ばであり、仮設住宅に住んでいる住民も多い。若手を中心として、常に試行錯誤を重ねながら、自分達で女川にとっての「未来」を構想している。

人口流出の続く女川が新たな未来を創るには、既存の地元の若手だけではなく、新たな人材も必要である。そこで、本稿では、現在や次世代の地域継承の状況を考える。具体的には、現在進行中の女川の高台整備が次世代の帰還につながっているのか。高台造成の土地に次世代は帰ってきているのか。再生した商店街はうまくいっているのか。新たなビジネスの担い手を呼び込むことが成功しているのか。うまく

っていないとしたら何が問題なのか。I ターン、U ターン者は被災した親世代や元の住民の生活再建に役立っているのか。新たな女川での生活はどのように生まれ、どのような可能性と課題を抱えているのかといった点について考えてゆく。

3 調査方法

著者が震災後の 2011 年 8 月 26 日に女川のコンテナ村商店街を訪ねた際に知り合った、阿部善英氏²(復幸まちづくり女川合同会社(代表社員)／有限会社梅丸新聞店(代表取締役))にコーディネーターをお願いした。震災後に女川に戻ってきた方を紹介して貰い、彼らは何故、震災後の女川に来たのか、また、現在、何をしているのかといった、彼らの価値観と現在の職業生活についてのインタビューを行った。2016 年 7 月 17 日、18 日に以下の 6 人にお話をうかがった。本稿ではこの中で、小松洋介さん(女川にまったく繋がりがなく震災後 NPO を立ち上げ現在は女川のまちづくりの中心的人物のひとり)、阿部真知子さん(被災時は隣町石巻に在住)、阿部善英さん(本調査コーディネーター、地元若手の中心メンバーのひとり)の 3 人のインタビュー内容を紹介するなかから、今後の女川の「復幸」について考えたい。

3.1 調査対象者の職業と現在の居住地

①小松洋介さんは、特定非営利活動法人アスヘノキボウ代表理事。仙台出身。震災後、リクルートをやめて女川で NPO を立ち上げる。家族を仙台に残し、野球場の女川町の仮設住宅に単身赴任中。②阿部真知子さんは復幸まちづくり女川合同会社／一般社団法人女川 FM(マネージャー)。震災後に女川で就職。現在、石巻から通

² 阿部氏と以前から親交のある木下斉氏を介して知り合う。その後、コンテナ村商店街の活動資金を稼ぐために、女川商工会青年部と共催で、徳島市において 2011 年 11 月 30 日に女川サンマ祭り(女川のサンマ×徳島のすだち)を開催。女川からの数名の青年部が徳島でサンマを焼き、その後、ミニシンポジウムを行った。売り上げはコンテナ村商店街の必要な設備購入に使用した。2012 年には第 2 回を開催するが、その後は開催できず現在に到っているが、阿部氏との交流は続いており、私的にまちづくり関連で連絡をやりとりする間柄である。2015 年 1 月 17 日には、翌日徳島県神山町への視察をする阿部氏をはじめ、須田女川町長、小松氏をもふくむメンバーとの徳島での意見交換、2015 年 2 月 14 日は、木下斉氏に同行して、女川で阿部氏、須田女川町長との意見交換をしている。

勤中。③阿部喜英さん(本調査コーディネーター)は、復幸まちづくり女川合同会社(代表社員)／有限会社梅丸新聞店(代表取締役)／女川みらい創造(取締役・復幸まちづくり女川合同会社として出資)と震災後の女川のまちづくりを担う企業の役員を兼任している。女川在住で被災。震災後に町内の非被災地に土地を購入し、自宅と店舗を再建する。④厨勝義(くりや かつよし)さんは「南三陸石けん工房」株式会社アイローカル(代表取締役)。現在はきぼうのかね商店街 3-6 に店舗を構えている。元々は隣町の南三陸で現在の店をオープンさせるはずであったが、女川のプレゼンを聞きこちらで店舗をオープンさせる決断をする。南三陸から野球場に建設された女川町仮設住宅に移住。⑤河村翔さんは南三陸石けん工場の社員。東京から野球場の女川町仮設住宅に移住。⑥柴垣聡美さんは女川町・産業振興課・商工労働係・主事。北海道出身。インテリジェンスに務めていて、石巻に転勤していた。友人が、復幸まちづくり女川に転職したのをきっかけに女川を訪れるようになる。女川町から任期付きの職が出ていたのを契機に、(会社側の好意もあり)インテリジェンスを退職し、女川町へ就職した。石巻から通ってきている。

4 聞き取り調査結果

4.1 NPO 法人アスヘノキボウ代表理事 小松洋介氏

震災後に女川に移住しNPOを立ち上げる。現在は女川のまちづくりの中心的人物のひとりである。彼のオフィスである、女川フューチャーセンタカマスにて話を伺った。

4.1.1 次世代の地域継承に関して

「NPO 法人アスヘノキボウ」や、女川水産業体験館あがいんステーションを運営する「復幸まちづくり女川合同会社」、シーパルピア女川を運営する「女川みらい創造」などの民間企業と女川町と連携した活動により、Uターン(女川出身者)ばかりではなく、Iターンなどの20-40代若手の新規雇用が行われている。NPO 法人アスヘノキボウでは、「創業本気プログラム」を女川町と連携して開始し、2015年6名、2016年5名(現在実施中)の創業支援を行っている。2015年は参加料5万円、2016年は参加料

6万円(女川町の助成金があるのでこの値段。普通であれば20万円前後のセミナー内容)。半期で1泊2日の泊まり込みのセミナーを2週間ごとに4回行う。①デザイン思考を学ぶ、②収支計画、③中間プレゼン、④女川町民の前での公開プレゼンの4回のセミナーを通じて、実際に実施する事業計画を作ることを目的にしている。但し、須田女川町長が掲げる「活動人口」の増大(女川に住む定住人口のみにこだわるのではなく、女川に関わって活動する人口を増やす)をポリシーに活動しており、必ずしも女川で起業を考えていない方でも参加を認めている。講師陣はグロービスの講師の方や、ハーバードビジネススクールの現役でテキスト編纂をしている方などを、アスヘノキボウの代表の小松氏が、ほぼボランティア価格でメンターをお願いしている。講師陣は、専門の稼ぎを持つ方なので、この事業で儲ける必要が無いため割安の参加費で運営が可能になっている。女川に来ておいしいものを食べて、この事業に関わることを楽しみにしている関係。そのため、本事業を中心的に行っているのが、小松氏を含めて3名。メンターとして関わられるのが1人に対して2名が限界なので、2×3で定員6名としている。参加者は、2015年は女川3名、盛岡1名、東京2名。2016年は女川2名、石巻から女川に移住して起業した1名、大槌町1名(英語村Hラボの参加者。明治大学大学生)、気仙沼1名、愛知県豊橋市1名であった。

2015年参加者の一人目の女川の方は、東松島市出身で、石巻のホテルでソムリエをしていた。震災後、トレーラハウスのホテルの支配人をしている(NPOアスヘノキボウが運営支援をしているホテル)。当時、石巻でソムリエの資格を持っている人は2名であった。彼の夢は、女川に「ワイン文化」を根付かせるとのこと。当初ワイナリーを作ろうと考えたが4-5億円かかるので、直ぐには難しい。まずは、自分でブレンドしたワインを作り、女川の魚に合わせたものを作ってゆくということを行っている。作ったワインは、我々が調査に行った際に開催されていたフラメンコのイベントでも飲まれていた。二人目の方(2015年)は女川出身。仙台で調理学校。震災後に女川に戻ってくる。実家が流れなかったので実家に住みながら、小さな飲食店をやりたいと考えている。三人目の方(2015年)は女川の中学校の先生。いろいろな人が女川にいた方が面白いマチになるとの考えで、アーティストインレジデンスを補助金無しで女川でやれた

いと考えている。その他の東京からの2名(2015年)は、徳島でも開催されている、英語村・Hラボの参加者(小松さんは東北の窓口)。明治大学の大学生で、東北全体のとりまとめをしていた方と財務をやっていた方。この創業塾を通じて、女川を好きになってくれて、現在、外国人向けの女川でのラーニングプログラムを構想中。また、財務をやっていた方は、事情があり今大学5年生なので、アスヘノキボウでアルバイトとして雇っている。

2015年は初年度ということで、小松さんのネットワークを中心に集めたが、2016年は一般公募した。一人目は愛知県豊橋市の方。FBで問い合わせしてきた。元々起業していたが、最初の起業は特に勉強せずに行ったので、今回の新規事業立ち上げに際して、勉強したいと参加。車のタコメーターをつける技術者。1回目の勉強会で、「悟り」を開く。自分は新事業をそんなにやりたかったわけではなかった。本業を固めることが重要だと悟り、めでたく卒業。もともとエンジニアであったので、人と話すのも好きではなかったが、ここでよい仲間ができたことと喜んでいること。二人目は、気仙沼の方。普通に問い合わせが来た。三人目は、大槌町の出身の大学生。別のプログラムで知り合う。大槌町に戻りたいと考えている。普通に就職活動したが、しっくりこない。大槌町より東京の方が面白いのは、いろいろな人が東京にいるから。故に、大槌町にゲストハウスを作ろうと考えている。四人目は女川の方。40代女性でコインランドリーをしたいと考えている。五人目の方は、石巻で、実家の宿をしていた20代の方。女川で宿をやりたいと考えている(が、場所がない)。和食の職人であり、震災後、海外にゆき、お刺身を披露したりしていた。海外の観光は、体験型であることを学び、自分の経験を生かして、お刺身の切り方などのレクチャー体験を入れた宿を作りたいと考えている。実家が被災しているので、グループ補助金が使えるのだが、彼が開業するための肝心の土地が女川にはないという問題が生じている。この新規事業者のための土地問題が、現在の女川のまちづくりを考える上での大きな問題となっている。

4.1.2 土地がない問題：土地の流動化問題

被災地全体の共通する問題であると思われるが、女川では、被災していない新規事業者が使える土地がないという問題が発生している。高台移転などの政策は、基本は、被災者の為の復興事業であり、新規創業者のための土地造成政策ではない。そのため、彼らが新規に土地を購入しようとする場合、(商業地で)換地が終わっている土地であれば売買可能であるが、その情報を役所も細かくは把握していないために、事業が開始できないという問題が生まれている。

創業支援などのプログラムは、新住民でノウハウのある小松さん達で支援可能であるが、実際の土地問題に関わると、阿部さんのような地元ネットワークのある人がいないと、なかなか進まないという問題を抱えている。加えて、女川町では、新規流入者の住む場所問題が発生している。現在の女川町において、高台造成などは被災者のための住宅である。そのため、震災後の女川での新規起業者や従業者のうち60名ぐらいいは隣町の石巻に住んでいる。女川は下宿が多いが、それらは原発関連の従業者向けに作られており、被災後の新規事業者向けには考えられていない。ちなみに、水産会社は自前の土地を持っており、寮を作って従業員を住ませているが、一般向けの賃貸住宅はほぼ皆無とのことである。

高台移転や公営住宅も、震災復興事業であるため、被災者対象の住宅であり、震災後の新規流入者対象の住宅ではない。震災復興が達成出来ていない現状において、被災者への復興が優先されるのはある意味当然であるが、そのため、女川町として新規住民に対しての移住事業を進めることは出来ない。しかしながら、そのジレンマを克服するために、女川町では「お試し居住」という事業を行っている。

4.1.3 お試し居住

アスヘノキボウが女川町から受託した事業である。5日から30日間、女川に滞在してもらいブログで情報発信をするのと最後の報告レポートを書いてもらうことで無料で滞在できる。長期滞在してもらうのは、「観光」とは異なる視点での情報が欲しいため。女川町の移住事業は、高台移転が終了する平成30年まで行うことはできない。

但し、その段階でいきなり移住事業を始めたところで、誰も女川に来るとは思われない。そこで、今から、限定的に居住してもらい、事前に女川の良いところ悪いところを調査しておき、実際の移住事業開始段階で、素早く動き出せるために行っている。住居は、役所の寮を借りて女子3名分のシェアハウス。水産事業関係の方が所有している寮を格安で借り受け、男性3人のシェアハウスを確保している。

当初は上記の様な「お試し居住」であったが、実際に運営を開始してみると、「お試し」には多様な可能性があることが見えてきた。上記の様に新規流入者の住宅不足問題があるので、女川町内の企業が町外の社員を雇った場合、ひとまず30日間を上限で住んでもらい、地域になれてもらいつつ、住居を探すのに活用されている。また、学生が結構来る。お試し居住に来る学生なので、女川に強い関心を持っており、これを新卒採用のチャンスにしたいと小松氏は考えている。入居際には、小松氏がしっかりと面接を行う。タダだからとか、特に目的がないような場合は断っている³。

4.1.4 アスヘノキボウの社員4人も新規流入者

現在、アスヘノキボウでは4人の社員を雇用しているが、全員、震災後に女川と関わるようになった新規流入者である。

社員の一人目は女性31歳でアフリカのNGOに勤務していた。もともと女川と関係はなく、帰国後、被災地を見ていないという理由で、たまたま女川に来たところ、面白いと2015年6月入社。女川では、震災後、これまでの年輩の町長の継続を終わらせて、若手の須田町長が当選し、新しい試みをどんどん行う町政を進めてきた。地元の長老につぶされなかった強さが女川にはある。彼女もアフリカで援助活動をしてきたが、長老につぶされて実現できないのは、アフリカも日本も同じ。自分はアフリカでは長老に勝てなかったが、女川は勝てるようなので、女川で仕事をしようと思ったとの

³ ちなみに、本稿ではインタビュー内容を紹介できなかったが、南三陸石けん工場の厨氏の所で石けん製作を学ぶために、著者のゼミの学生が2016年8月7日から12日に「おためし居住」を利用して滞在。ここで石けん製作を学び、徳島の中心市街地活性化のために開催しているトモニSuSunマーケットで2016年10月から販売している。

ことである。お試し居住の女性寮のシェアハウスに住んでいる。

二人目は仙台出身の31歳男性。東京でIT企業に勤務していたが、震災後に仙台に戻りたいとの意思があり、震災復興にも関わり、次世代を担う起業家型リーダーの輩出を通じて社会のイノベーションに貢献するNPOであるETIC(Entrepreneurial Training for Innovative Communities)の募集というプログラムに応募してきたので、1年間の任期付きプログラムとして当初受け入れた。交通費を出して2-3日滞在して貰ったところ気に入ったようなので、雇用した。配偶者と石巻に住んでいる。三人目は小松氏が元々務めていたリクルートの先輩で48歳の方。2013年リクルートの退職金が増えるタイミングで退社していたので、声をかけた。新潟出身で、仙台のマンションに住み、女川には毎日通ってきている。四人目はギター工房の奥様。今までは経費圧縮のために、経理や事務関係の大半を小松氏自身がしていたが、事業も増えてきたので、その部分をお願いしている。シーパルピア女川にギター工房として移ってきたが、ギターがまだ売れていないので、給料の足しにもなるのでとお願いした。また、彼女は世界的経営者の集まる会の事務局の仕事もしていたので、能力的にも問題ない。ご夫婦で野球場の女川町の仮説住宅に住んでいる。

4.1.5 アスヘノキボウの今後の経営方針

2013年はコンペなどでの資金が中心、2014-15年は補助金の割合が85%位であった。2016年は自主事業費率を一気に上げて、補助金を0にしようと考えている。業務委託をとってくる方針を立て、研修事業を中心に事業展開を行い、そのための事業資金の融資を金融機関から受けた。

今後の事業展開として、例えば、ロート製薬と組んで、女川町の医療費を削減する事業計画を実施し、その減少分10%分を報酬として貰うとか、補助金に頼らない、未来志向の事業にシフトしてゆきたい。現状は、ロート製薬、アスヘノキボウそれぞれ独自予算で試行している段階。女川を実験場として使うビジネスモデルを構築中。社会的インパクトをきちんと数値化して評価、今後の女川の未来を描いてゆきたい。例えば、活動人口を今後何人増やすといったような事業も展開して行きたい。また、

女川の基幹産業は水産加工業なので、ここと関わるとなるとビジネスを組み立てて行きたいとも考えている。最終的には10人ぐらいの企業に行きたいと考えている。

現在、収益の主力になりつつある企業研修事業のキーワードは「多様性」。女川はそのような研修に向いている。また、スタッフに企業出身者が多いので、企業への営業がきちんとできるのが強みである。

4. 2 阿部真知子さん 復幸まちづくり女川合同会社／一般社団法人女川 FM (マネージャー) 現在 33 歳

4.2.1 女川で働くようになった経緯

生まれは女川町。両親は女川で漁の仕事をしていて、女川で家を構えたかったが、条件に合う物件が見つからず、石巻に居をかまえる。石巻で被災するが、足下浸水ぐらい。震災後も石巻の実家に居住していた。店舗販売員をしていたが震災で店舗がなくなり、その後は、女川にあった保険会社が、震災で流されて石巻に移ってきていて、そこで働いていた。もともとボランティア的なことは好きで、また、女川に縁もあることから、土日に仮設の炊き出しなどの手伝いをしていた。震災 FM 局の仕事の募集があったので、それに応募した。女川で仕事をするようになって、女川中心の生活になった。現在、石巻の実家から通勤。災害 FM のスタッフは、昨年で補助金が切れたため、「復幸まちづくり女川」で雇うこととした。現在、FM は女川町内での臨時災害放送局としての放送はやめて、4 月からは東北放送での 30 分番組の番組制作を行っている。

4.2.2 なぜ石巻に戻らなかったのか

FM の雇用が終わるとき、次の仕事はどうしようかと迷ったが、石巻の方が仕事はいろいろあるが、女川が楽しかった。石巻より女川に魅力があるからではなく、好きだから続いているという感じ。役場の人と付き合いもあるので、もちろん不満もある。やらなくては行けない事があるのでやる感じ。自分からビジョンがあるという訳ではなく、進むしかない、作るしかない、前には戻れない。

4.2.3 女川の前よさと今後の女川について

年寄りには昔がよかったと言うが、自分としては、震災前の女川がよかったかという、そんなことはない。人を集めて、観光客に来てもらうことをして行きたい。女川の人には、テレビが来たりするので、女川が全国で有名だと思っているが、もっともっと展開して行かないとだめだと思う。それが、若い人が来ることにも繋がると思う。

都会の人は、移住のフットワークが軽い。私のような田舎者は、故郷を離れて違う場所に家族を作るのは大変。外から来た人はいずれ出て行く人だと思っている。それが悪いことだとも思っていない。移住してきた人の人生に責任を持つことは出来ない。ただ、移住してきた人達が今後も住みたいと思うようにしてゆきたいと考えている。

正直に言うと、女川は、石巻に較べると生活するのは不便。高速まで 40 分かかる。大きな道路が 1 本しかなく、事故でも起きたら直ぐに渋滞になる。買い物も、車で 10 分行かないと出来ない。ガソリンスタンドも夜の 7 時で終わり不便。現在、女川の人が休日も女川で過ごすマチを目指しているが、必ずしも女川でなくてもいいと思う。非日常も大事。但し、女川には、不便を超える良さもある。

4.2.4 石巻との対比

外から来た人は、石巻と連携してやってゆくのが良いと言うが、女川の人には決して石巻と一緒にやりたくない。女川から石巻に移住した人は、戻ってこない。石巻の方が、学校、病院、コンビニが近くにあり、生活が便利。ただ、これは、個人個人の問題なので、被災した人は、いろいろなところで幸せになればいいと思う。そのため、復興ではなく、復「幸」という会社名になっている。

但し、石巻市の財政は苦しい。女川町は原発があることから財政が豊かであり、生活をする上でのコストが低い。子どもの医療費も高校生までは無料であるが、石巻はそうではない。ライフスタイルが異なる。野球場の女川町立の仮設住宅にいて、親戚が岩手にいるので高速まで 40 分は遠いので、石巻に家を建てようと思っていたが、子どもが小さく医療費がかかるので、考えてみると岩手まで行くのは年に数回のことなので、結局、女川に住むことにしたといった事例もある。

4.3 阿部喜英さん（本調査コーディネーター）

復幸まちづくり女川合同会社(代表社員)／有限会社梅丸新聞店(代表取締役)／女川みらい創造(取締役・復幸まちづくり女川合同会社として出資)と多くの肩書きを持つ、女川のまちづくりの中心的人物のひとり。本業は新聞店であり、大学卒業後に広告会社に勤めていた経験を活かし広告なども手がけている。地元女川在住で被災。震災後に町内の非被災地に土地を購入し、自宅と店舗を再建した。

4.3.1 あがいんステーション設立経緯

震災後直ぐに、まちづくり会社設立を目的とする実践的セミナーに参加して、数年後の商店街というハードが出来るまでは何もしないのですかと講師に問われ、ハードがなくても、ソフトで出来ることがあるはずと追及され、①水産業体験、②女川ブランドづくり、③販売の3つは出来ると考え、「復幸まちづくり女川合同会社」を7人で出資して設立した。震災直後で、生活再建もおぼつかない状況で先が見えない事業への高額の出資は難しく、1人5万円づつの出資とした。他の出資者は水産関係2名、鮮魚販売1名、中華料理1名、金華山フェリー1名。

実際にやってみると、ギフト需要が結構あった。女川の主力産業は、発電所か水産加工場。昔はニッスイのくじら工場もあった。ピーク時の人口は2万人。昼間人口が3万人(阿部さんが生まれる前)あった。基幹産業としての水産業であり、水産業は衰退しても女川の基本なので、加工品をブランド化して販売しようと考えた。以前は、個々の水産会社が独自で行っていた。女川は日本有数のサンマの水揚げがあり、有力企業が3社ある。昔は、この3社の製品を同じ場所に並べるのはタブーであった。結果的に、震災により、協体制度が出来た。

2015年にあがいんステーションを建設する。「あがいん」とは、女川の方言で「召し上がれ」という意味で、英語で書くと、againなので、ちょうどいいと思った。キリンの水産業支援プロジェクトに応募したら受かって、5000万円の支援金があった。支援金は建物と仕組みづくりで使い切った。

又同時期に、女川に自主的に来て活動してくれている支援団体があり、その人達の人件費のつもりで、県の補助で地域おこし協力隊の復興版を取ったら、その団体が活動をその年で終わりにし、次年度解散するとのこと。そこで、合同会社で5名分、200万円×5人=1000万円の助成をえた。それで事業を推進する専任の人を5名雇用する事が出来た。Uターンで代表阿部の同級生の木村貴之、Uターンで現在クラフトビール店ガル屋を起業した木村祐輔、現在起業の為仙台でパン修行を行っている松尾加奈、大学を卒業してから就職までの半年インターンで入社した鶴田嵩、それに復興庁の人材マッチングで、TOTOから出向してもらった松田豪の5名。このメンバーでブランドづくりを2年かけて行った。松田氏の人件費は、合同会社が出せる分だけ出して、現役時代との差額を派遣元のTOTOが出す仕組み。2年任期で2016年3月まで在籍。TOTOは北九州が本社。東日本の商品は西日本ではなかなか売れないのだが、TOTOは商品をよく買ってくれ、イベントの度に商品の販売ブースを設けてくれたり、社食で食材を使ってくれた。これにより、キャッシュフローが生まれ、経営は非常に助かった。また、ネット販売を行った。

これまで雇用した人達は以下の13名である。必ずしもここで働き続けるというよりは、女川でやりたい仕事をする際の入り口として機能している姿が見受けられる。①松田豪さんは、TOTOからの出向者で、この春より前職復帰した。②木村貴之さんは、阿部喜英さんの同級生。前職を不当解雇され、裁判で勝つが、普通前職には居づらいので声をかけた。現在マネージャーを務めている。③木村優佑さんは、東京のIT企業に勤務、震災後高円寺のクラフトビール店で修行し女川へUターン、開業までの間、合同会社でネットショップの立ち上げ業務に従事。現クラフトビール店ガル屋オーナーとなっている。④松尾加奈さんは横須賀からの移住者。震災直後から写真洗浄ボランティアで何度も女川を訪れる。繰り返し来る間に知人も増え、女川への移住を決意。合同会社でネットショップの運営、イベントの事務局、催事での出店業務などを行いつつ、この春よりパン屋修行を開始。シーパルピア女川での開業を目指している。⑤鶴田嵩さんは東京都出身。慶応大学を半年遅れで卒業、就職までの半年間を復興支援したいと、インターンで入社。アスヘノキボウのシェアハウスで生活

している。⑥宮里綾香さんは女川出身。自宅は被災していない。おながわ災害 FM スタッフ。2016 年春の閉局を前に、2015 年秋に出産のため退社。震災直後から FM の業務に従事、合同会社から復興応援隊員として FM の業務に従事したのは 2014 年 4 月より。⑦石森充さんも女川出身。おながわ災害 FM のリスナーからパーソナリティへ。合同会社から復興応援隊員として FM の業務に従事したのは 2014 年 4 月より。2016 年春の閉局とともに退社。この夏にエルファロに再就職が決まったが、就業して一週間たたないうちに急病で逝去。⑧五関真奈美さんは大分県の大学生。自分を変えたいとインターンで入社。2015 年 4 月から 9 月まで、あがいんステーション立ち上げの業務に従事した。⑨今野綾香さんは石巻市出身。インテリジェンスにて緊急雇用事業で契約社員として勤務していたが契約が切れるのを契機に、あがいんステーションの店長へ。前職では石巻市の製品の販路拡大業務に従事していたネットワークを活かし、女川では生産されていない水産加工品のラインナップを充実させている。⑩相馬由梨子さんは、北海道出身。神奈川県で育ち、被災地への支援をしたと、あがいんステーションに 2015 年秋入社。この時点では女川町内で住居が探せず、石巻市にアパートを借りて、母親と二人暮らし。⑪山内恵さんは東京都出身。都内で勤務しながら都内で行われる女川の復興支援イベント等に協力、また女川で行われるイベント等にもボランティアで参加。何度も女川へ訪れるうちに、移住を決意。2016 年 2 月より入社。松尾の後を受け、ネットショップの管理と受発注業務を担う。ちょうど女川の仮設を試験的に一般開放する時期と重なったため、お試し移住を活用しつつ、現在仮設住宅で暮らしている。⑫超(チャオ)さんは中国出身、女川出身の女性と職場結婚(前職 DELL)。奥様は現在も DELL で勤務。旦那さんが奥様の実家で子供の面倒をみつつ、あがいんステーションへ勤務している。現在集荷と水産業界体験の準備作業、発送に係る梱包業務に従事している。合同会社のブログでは中国語訳をつけて発信もしている。⑬阿部真知子さんは 2014 年より復興応援隊員として、おながわ災害 FM 業務に従事。この春の閉局後も、あがいんステーションスタッフとして勤務しつつ、おながわ災害 FM 改め、OnagawaFM として TBC ラジオへの番組提供をスタートし、同時にパーソナリティとして現在従事中。

5 まとめ

震災以前の女川町では、平地が足りず、埋め立てをして活用できる土地を増やしてきたが、その場所が震災により水害を受ける。本稿では、現在の新規流入者への土地不足問題を述べたが、震災以前においても土地不足であり、インタビューを紹介した阿部真知子さんのご両親のように、女川への移住者が土地を求めようと思っても購入できる適当な土地がなく、隣の石巻に家を買うということはよく聞く話であった。今回の震災を機に、女川町は被災区域を全て買い上げ、女川町全体で換地を可能にした(他地域では、自治体全体ではなく、地区レベルでの換地を行う場合も多い。その場合、全員が居住継続の意思がないと、造成はできても、歯抜けになるという現象が起きる。女川の場合、実際問題として周辺自治体への移住があるが、それをふまえ女川に住む意思のある被災者のみを対象に、高台移住計画を進めている。その場合、震災前の居住地域周辺に限らず女川町全体の高台移転地区の好きなところを選ぶことが可能になっている)。そのため、全体的なまちづくり、エリアマネジメントが出来る一方で、震災復興という被災者の為の仕組みが新規住民の住宅問題も引き起こしていた。

5.1 仮設住宅の居住環境問題と女川での居住意思の問題

阿部善英さんの体験から言わせると、プレハブの仮設住宅ではなく、住宅メーカーの仮設住宅は居住環境がいいそうである。プレハブの仮設住宅は居住環境が悪いので、少しでも早く住環境の良いところで生活したいと思う気持ちが強くなり、女川での移転を待たず、石巻に住宅を建てるケースが結構起きているとのことである。同じ仮設住宅でも、坂茂さんが野球場の中に作った女川町立の仮設住宅は住環境も快適であり、同じ平米数でも間取りを工夫し一部屋多い。これだと、長期生活も耐えられるので、高台移転を待つことが出来るのではと考えている。実際問題、野球場の女川町の仮設住宅には、インタビューした新規移住者が住んでおり、評判も悪くない。

5.2 新規居住者と仮設住宅の問題

女川町の計画では、平成 30(2018)年に高台移転が終了する予定である。これ以降、これまで規制がかかっていた女川町において、土地の流動化が可能になり、マーケットメカニズムによる自由な住宅取得が可能になるが、まだ先のことである。女川には新規居住者のための住居はほとんど無いのが現状である。それでは、平成 30(2018)年までどうするのか？

仮設住宅は、本来は被災者向けなので、新規居住者は住むことが出来ない。あくまで仮設であるから、役目が終われば順次解体して行くべきモノである。但し、女川に住んで仕事をする場合であれば、手続きをすれば新規居住者も住むことは可能にはなっているが、国や県の予算で作られたものは規制や手続きが面倒であるために、女川町の予算で作られた球場内の仮設住宅を活用し、新規流入者の住宅にしているのが現状である。しかしながら、町営住宅も戸数に限りがあるので、女川で新規流入者の全てをまかなうことが出来ない。そのため、女川で事業を行っている方でも、女川に住宅を見つけれず、石巻市に住居を構え、通ってきている震災後の流入者も多い。

エリア全体で見れば、石巻市と女川町の区別を考えるのは小さな問題と指摘する立場もあるが、女川の地域活性化の視点からみると石巻への居住のマイナス面は大きい。地元に住居することで本来女川の地域内に循環するはずのお金が、隣町の石巻市に流れることは、女川の商業施設などの売り上げを下げていることになり、女川の地域活性化の勢いを削いでいることにもなる。

5.3 仮設の商店街も同じ構造

国・県補助金のプレハブは、ダサイ上に、被災者向け。復興後の新規住民向けのモノではない。震災前に事業を営み被災した事業者向けの物件。しかし、女川の場合、国・県の補助金ではなく、救世軍の予算で建てられた木造仮設店舗も同一敷地に建設されている。これらの木造仮設店舗は、カナディアン住宅をモデルに、メイプルウッドで建てられ、カナダレベルでの断熱が施されており、生活環境も悪くなく、ま

た、デザイン的にも悪くない。加えて、国の補助金ではないので、新規移住者にも貸し出し可能。実際、南三陸で新規事業の勉強会に参加していた方が、南三陸のSunSun 商店街とこちらの説明会両方を聞いて、こちらを選び、「南三陸せつけん工房」として起業している。

5.4 次世代に向けて

震災以前の回復(復興)なのか、未来を見据えての新創造(復幸)なのか。女川は相対的には未来に向いている。新しい商業施設も、被災者以外でも出店できる仕組みを構築して運営している。

しかしながら、既存の震災復興政策は、基本、「被災者」向けの政策であり、震災後の新規移住者向けの政策ではない。被災地という「地域」に対しての支援ではなく、被災地にいた「従来居住者」への復興支援であるために、震災後の新たな地域の活力になる新規居住者への支援よりも、「従来居住者」への支援が優先される(倫理的に考えれば当然ではある)。女川においても、平成30年の高台移転が完了するまでは、新規居住者への住宅を優先して供給することは難しい。折衷的に、女川町の町営仮設住宅を、Uターン、Iターンの居所として使い、事業を回している。

県の補助金による仮設住宅も、手続きを踏めば、女川町に居住して事業を行う方向けに棲むことは可能であるが、時間がかかるので、まずは、女川町の仮設住宅を使い、次善の策として県の仮設を使っているとのことであったが、私がインタビューした小さな範囲では、女川町の仮設住宅以外に住んでいる新規住民はおらず、それ以外は、石巻から通ってきていた。

5.5 女川における土地問題：震災被災者のための住宅政策か、新規居住者のための住宅政策か

従来の震災復興という視点では、その対象は被災者であるのが当然であり、新規移住者向けへの支援はその対象とならない。地方創生政策のもと、日本全国で行われている創業支援事業としての新規移住者向け政策は論理上ありえるが、被災者の

生活再建が終了していない段階で、行政が新規移住者に向けての事業を優先させることへの倫理的、また、感情的な不満も当然生じる。但し、既存住民への保障ではなく、地域経営の視点から政策を考えるのであれば、常に、未来志向で、今後の産業政策を考える必要があり、そこには当然、新規住民、新規事業への投資という視点が必要になる。既に衰退していた過去への原状復帰を目指すのか、現代の日本社会が直面している縮小社会に対応する新しい地域社会を創り出すのか、当事者である自治体がどちらのビジョンを掲げるのかにより、高台移転や商業施設の再生の手法が異なると思われる。詳しい調査をしていないので、仮説ではあるが、南三陸町と女川町を較べた場合、南三陸町は復興の商店街に隈研吾という世界的な建築家に頼み、既存の長老的ポジションの事業者（震災前から商店街をリードし、震災後も意欲的に事業展開を行っている）を中心に構想しており、従来型の行政的な枠組みと既存の商業主の意向を中心とするまちづくりを展開しているように見受けられる。

一方、女川町は、そうした従来型の国の枠組みからは、相対的に自立して女川町独自の枠組みで運営しようとしているように思える。震災時の女川住民、女川事業者のみを考えるのではなく、未来の女川住民・事業者を産み出そうと、新規事業者が参入可能な形でのまちづくりを試行している。

但し、平成 30 年の被災者の高台移転が終了するまでは、基本的には新規住民への住宅供給は難しいので、それまでの間、どのように住む場所と活動する場所を、女川に関心を持った人達に提供できるかが課題になっている。アスヘノキボウを中心とした創業支援プログラムなどが機能し、復幸まちづくり女川合同会社などが雇用の受け入れ口となっており、再生させた商店街には新規店舗が入り、新規雇用が産まれているが、皮肉なことに、被災者でない彼らには、住むところがなく、仮設住宅に住むという現状がある。しかし、その仮設住宅にも全員は住めず、一部は隣町の石巻に居を構え通ってきている。終電は 20:25 と早く、車で通勤する場合は女川でお酒を飲んで帰ることが出来ない。もし女川に住んでいれば、飲食を通じて女川に落ちるはずのお金が、石巻に流れているという、地域発展の基本である、地域内経済循環を自ら阻害する動きを作っている。また、このような理由から、家族を女川に呼ぼう

にも、住むところがないという現状。アスヘノキボウの代表の小松氏は、「女川で活動したい人に直ぐに場を提供できないのがもどかしい。また、彼らは「今」したいので、平成30年まで待つて貰うことはできない。そこを埋めて行くのが課題」と述べていた。ちなみに、アスヘノキボウの社員は、前述のように1名は仙台からの通い、他は野球場の女川町の仮設住宅、民間企業から借りている寮のシェアハウス(お試し居住の寮。女性ひとりでお試し居住はなにかと心配なので)に住んでいる。

水産加工業者は、震災前から土地を所有しており、移転に関係ない土地を持っているので、そこに寮などを建設し、当該企業の従業員だけではなく、女川全体の新規移住者の住居とすることが考えられるが、どの程度、採算がとれるかは試算していないので、実現可能性は不明である。

震災復興計画は、理論上、Uターン、Iターンなどの震災以降の新規住民の為の政策ではない。そのため、女川では、折角女川にやってきた、震災以降の新規住民の住宅地がないという矛盾、本来であれば、新規移住者のお金が女川に落ちることで、地域内経済循環が生じ、地域を活性化するにもかわららず、自らそのチャンスを奪っているという矛盾。震災復興の概念を、被災者という「人」を対象にするのではなく、被災した「空間」の再生という視点を変えて行く必要があると思われる。

6 おわりに： 2016年7月19日段階での女川町の対応

本稿を執筆したのが、2016年7月18日。その翌日の19日、女川町は「応急仮設住宅の目的外使用について」という以下のお知らせを発表したとの連絡を阿部善英さんよりもらった。常に未来を見据えて問題点を解決し前に進んでゆく女川町の姿が見えた。

http://www.town.onagawa.miyagi.jp/pdf/20160719_kasetsu_shiyou.pdf

応急仮設住宅の目的外使用について

被災者以外の方への応急仮設住宅の貸付けが出来ることとなりましたので、お知らせします。

1. 目的外使用の用途

- (1) 地元に戻りたいが、実家が被災し住む家がない者の住宅
- (2) 被災地で就職し定住を希望するが住む家がない者の住宅
- (3) 都市再生区画整理事業などの復興関連事業で一時的な転居を必要とするが住む家がない者の住宅
- (4) 町の復興事業等において、町長が特に必要と認める者の住宅

2. 使用料

間取り	年額
1DK	180,000 円
2DK	270,000 円
3K	360,000 円

※貸付期間が1年未満の場合は月割計算、当該期間が1月未満の場合は日割計算により、計算した額となります。

3. 使用の許可期間

貸付期間は1年以内で、期間の終期は3月31日までとなります。

4. その他

- ・ 応急仮設住宅は、被災者が再建した後に解体するものです。
- ・ 恒久的な住宅として提供するものではありませんので、入居した後も賃貸物件等を常に探すようお願いします。
- ・ 貸付けを希望される場合は、事前に生活支援課住宅係までご連絡ください。

参考文献

- 神谷隆史(2013)『無から生み出す未来：女川町はどのように復興の奇跡を歩んできたか』PHP
- 増田寛也(2014)『地方消滅：東京一極集中が招く人口急減』中公新書

震災復興から「復幸」への政策転換のジレンマ

本研究は、JST 社会技術開発研究センター (RISTEX) の「コミュニティがつなく安全・安な都市・地域の創造研究領域 (代表・林春男)」における平成 25-28 年プロジェクト「持続可能な津波防災・地域継承のための土地利モデル策定プロセスの検討 (代表：山中英生)」の研究調査の一環として実施したものである。調査に協力してくれた全ての方に感謝したい

